

コロナ禍のもと、市の財政状況は回復傾向 この間の黒字額は市民生活に還元を！



日本共産党西東京市議団 中村 すぐる

問 実質的にコロナ禍となった2020～22年度の3年間について、市の財政状況の総括を伺う。

答 市税収入の堅調な推移等で、市の財政状況は回復傾向にある。

問 市民生活は引き続き新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けている。この間の市財政の回復傾向を市民生活に還元していくことが求められると考えるが見解は。

答 引き続き物価高騰や先行きが不透明な社会情勢は注視しつつ、市民や市内事業者の動向を踏まえて適切な対応をしていく必要があると認識している。また、その際には市独自の財源（財政調整基金）の活用も必要であると考えている。

意見 自治体運営の最大の目的は、黒字を出すことではなく、市民生活を守ること。この間に出ている黒字、

市の財政状況の回復傾向は、しっかりと市民生活に還元するべき。

学生・若者世代への支援策の継続を

問 学生等応援特別給付金等の市独自の学生・若者世代への支援策はコロナ禍・物価高騰のもとでの特例施策ではなく、継続的な施策にしていくべきと考えるが見解は。

答 来年度以降の対応については調査研究していきたい。



PFAS汚染地下水の水道水への取水停止を 車イス用リフトバスの差額補助を！



日本共産党西東京市議団 やまき 明美

問 PFAS汚染地下水が水道水に混ぜられている柳沢・東伏見の住民の心情をどう理解しているか。

答 市民の水道水に関する不安の声は聞いているが、水道局からは、暫定目標値以下に管理していると聞いている。市長会を通じて都知事に対策と情報提供を求める。

意見 暫定目標値はあいまいなもの。直ちに汚染地下水の取水を停止するよう、都に強く要請すべき。

問 車イス用リフトバスと通常バスの貸し切り料の差額は行政で補助すべきでは。

答 都の補助制度について、障害者団体へ周知する。

意見 補助が適用されるよう援助を。
問 新町福祉会館の地域利用規定の緩和を。

答 近隣住民と協議の上、協力いた

だいているため、緩和はできない。

意見 建て替えの際には、地域住民の意見を取り入れるよう求める。

問 気候危機対策として、家屋の高断熱化の取組をしているか。

答 ゼロカーボンシティガイドラインに基づいて進めている。

問 戦争遺跡に説明板の設置を。

答 戦争遺跡について市民が情報を得やすくなるよう努める。



新町福祉会館

「生命の安全教育」を着実に実施し 子どもの性暴力被害を防止しよう！



生活者ネットワーク 後藤 ゆう子

問 市民が公共施設を利用し涼をとるクールシェアを市も行う予定はないか。

答 ロビーや空きスペースなどの利用を視野に入れ調整する。

問 性犯罪の規定を大幅に見直した改正刑法が7月に施行された。性暴力根絶のために、市民周知が必要だが見解は。

答 警察等の関係機関とも連携しながら、性暴力の防止に向けて周知啓発などに取り組む。

問 子どもたちが性暴力の加害者や被害者、傍観者にならないようにという目的で文部科学省が推進する「生命の安全教育」が本格実施される。市内小中学校での取組状況は。

答 「生命の安全教育」とは自分と相手の心と体を大切にすること、自分と相手を守る距離感を大切にす

こと、性暴力とは何かを知り、自分にできることを考え実行すること、被害に遭ったときの相談方法を知ることなどを指導するもの。各校の生活主任を対象に研修等を実施し、充実させていく。

その他の質問

- ◇震災用井戸のPFAS濃度測定
- ◇中学校英語スピーキングテストの総括



市内工場跡地周辺の地下水の再調査を！ 学童クラブの過密化は早急に改善を！



日本共産党西東京市議団 大竹 あつ子

問 市内の飲用水源ではPFAS濃度の高い箇所がある。その上流には工場跡地があり、平成15年に土壌や地下水の汚染が見つかった。市の環境基本条例に基づき調査がされたが当時PFASは規制対象外で調査項目には入っていなかった。再調査するべきだが見解は。

答 工場跡地の土壌等調査は一部において環境基準を上回る区画が確認され、浄化対策が行われた。

意見 当時は今の基準がなかったから再調査してほしいと言っている。市民は不安を抱えている。調布市のように井戸水調査をすべきだ。

問 市内の特に過密化した3学童を視察した。ある学童は児童1人が座るだけのスペースしか遊べる場所がない状態で狭い空間でひしめき合っていた。喫緊に増設など改善すべき

だが見解を伺う。また、長期休みの宅配弁当導入について伺う。

答 学校や教育委員会と協議を行い施設確保に努める。宅配弁当は導入の検討を行っている。

問 来年度から特別支援教室が各学校で開設されるが希望があれば拠点校に通うことは可能か。

答 児童生徒の気持ちを尊重し、柔軟に対応していく。



下保谷学童クラブ

関東大震災より100年 火災防災力向上へ 都市政策による木造密集地域の対策強化を



無所属 納田 さおり

木造密集地域の都市防災強化を！

問 第9回地震に関する地域危険度測量調査の建物倒壊・火災・総合危険度ランク3と4の15町丁は市の総面積の12.8%に該当。これら木造密集地域は、立地適正化計画の居住誘導区域から除外し、生産緑地の優先買取等で延焼遮断を講じるべき。

答 木造密集地域も国の指針を踏まえ、居住誘導地域に含める。緑のオープンスペースは検討の中で整理。

問 多摩東部地震の被害想定は焼失棟数3,537棟、火災による死者は69人、26市で最高レベル。総合防災訓練は「火災防災強化」をテーマに。

答 模擬消火器の初期消火体験、感震ブレーカーの啓発ブースを設け、火災への備えを充実させる。

障を来さない取組を求める。

答 教育委員会、学校と連携し、子どもへの影響に配慮し調整を図る。

幼・保・小の特別支援教育連携強化

問 小学校と幼稚園・保育園が同じ目線でお子さんの特性や課題と向き合い、共有する取組が重要だ。

答 小学校教育への円滑な移行のため就学支援シートの活用や各校でスタートカリキュラムを実施している。



消火訓練イメージ

学童過密化、場当たりの対応はもう限界！ 自治会との協働で地域の防災力強化を！



生活者ネットワーク かとう 涼子

問 田無柳沢学童クラブの新設工事が入札不調となった。今後の対応は。学童過密化はもう限界。解消に向け、計画性とスピード感ある対応を。

答 現在検討中。喫緊の課題であり、学校と協議し、施設確保に取り組む。

意見 定員超過のしわ寄せを子どもに押し付けてはならない。指導員の欠員・病欠も多い。過密化に伴う保育の質と職場環境への影響をぜひ調査してほしい。

問 自治会から防災備蓄倉庫を建てる敷地が確保できないとの声がある。公共施設への設置を検討できないか。

答 共助の取組は重要だが、公共施設への倉庫設置には課題がある。

問 市が倉庫保管を防災資器材購入の補助要件としているのに、設置を支える仕組みがないのは問題だ。地域防災の担い手とともに現場の課題

を出し合い、改善を進めてほしい。

答 説明会の機会等を活用して地域の課題を伺い、柔軟に対応する。

問 田無駅南口の開発敷地内の樹木をシンボルツリーとして残せないか。

答 市の所有ではない。街路樹は別途選定する。

意見 既存樹木を最大限に生かすべき。コンテナ式喫煙スペース設置の検討は白紙ベースで見直してほしい。



田無柳沢学童クラブ